

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第 3 条第 1 項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙依頼文のとおり
- 3 決定日
令和 7 年 5 月 2 3 日

7 板教総第 4 5 5 号
令和 7 年 5 月 2 3 日

板橋区長
坂 本 健 様

板橋区教育委員会
教育長 長沼 豊
(公印省略)

意見の聴取について（回答）

令和 7 年 5 月 2 2 日付 7 板総総第 1 8 3 号により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 令和 7 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 1 号)
- 2 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する
条例
- 5 東京都板橋区立図書館設置条例の一部を改正する条例
- 6 板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事請負契約
- 7 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事請負契約
- 8 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
- 9 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事請負契約
- 10 板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事請負契約
- 11 板橋区立中台小学校外壁改修その他工事請負契約
- 12 建物等の無償譲渡について
- 13 倒木事故に係る損害賠償額の決定について

7板総総第183号

令和7年5月22日

板橋区教育委員会

教育長 長沼 豊 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和7年第2回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 令和7年度東京都板橋区一般会計補正予算(第1号)
- 2 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 3 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 4 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 5 東京都板橋区立図書館設置条例の一部を改正する条例
- 6 板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事請負契約
- 7 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事請負契約
- 8 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
- 9 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事請負契約
- 10 板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事請負契約
- 11 板橋区立中台小学校外壁改修その他工事請負契約
- 12 建物等の無償譲渡について
- 13 倒木事故に係る損害賠償額の決定について

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第 1 号)

東京都板橋区

目 次

ページ

第1 令和7年度 東京都板橋区補正予算

議案第47号 令和7年度 東京都板橋区一般会計補正予算(第1号)	3
----------------------------------	---

第2 令和7年度 東京都板橋区補正予算説明書

1 一 般 会 計

(1) 歳 入

総 括	12
第12款 分担金及び負担金	16
第15款 都 支 出 金	16
第18款 繰 入 金	18

(2) 歳 出

総 括	22
第2款 総 務 費	24
第3款 福 祉 費	24
第7款 土 木 費	26
第8款 教 育 費	28

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第 1 号)

議案第 47 号

令和 7 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 1 号)

令和 7 年度東京都板橋区の一般会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 769,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 276,069,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 5 日提出

東京都板橋区長
坂 本 健

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
12 分担金及び負担金		2,514,403	△568,788	1,945,615
	1 負担金	2,514,403	△568,788	1,945,615
15 都支出金		29,801,808	1,055,171	30,856,979
	2 都補助金	14,986,644	1,055,171	16,041,815
18 繰入金		4,973,943	282,617	5,256,560
	1 繰入金	4,973,943	282,617	5,256,560
歳入合計		275,300,000	769,000	276,069,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		28,154,231	205,304	28,359,535
	2 総務管理費	9,458,342	205,304	9,663,646
3 福祉費		153,264,262	356,370	153,620,632
	3 児童福祉費	60,496,824	356,370	60,853,194
7 土木費		24,431,908	194,096	24,626,004
	2 道路河川費	5,319,090	194,096	5,513,186
8 教育費		36,705,318	13,230	36,718,548
	4 幼稚園費	3,210,154	13,230	3,223,384
歳 出 合 計		275,300,000	769,000	276,069,000

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算説明書

一 般 会 計 (第 1 号)

一 般 会 計

歳

入

歳入補正予算事項別明細書

総括

款	補正前の額	構成比
1 特別区税	53,620,375 千円	19.5 %
2 地方譲与税	856,800	0.3
3 利子割交付金	590,000	0.2
4 配当割交付金	1,303,000	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	0.5
6 地方消費税交付金	15,249,000	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0
8 環境性能割交付金	328,000	0.1
9 地方特例交付金	344,000	0.1
10 特別区交付金	88,100,000	32.0
11 交通安全対策特別交付金	52,000	0.0
12 分担金及び負担金	2,514,403	0.9
13 使用料及び手数料	5,200,913	1.9
14 国庫支出金	61,943,524	22.5

補 正 額	計	構 成 比
0 千円	53,620,375 千円	19.4 %
0	856,800	0.3
0	590,000	0.2
0	1,303,000	0.5
0	1,258,000	0.5
0	15,249,000	5.5
0	6,000	0.0
0	328,000	0.1
0	344,000	0.1
0	88,100,000	31.9
0	52,000	0.0
△568,788	1,945,615	0.7
0	5,200,913	1.9
0	61,943,524	22.5

款	補 正 前 の 額	構 成 比
1 5 都支出金	29,801,808 千円	10.8 %
1 6 財産収入	483,161	0.2
1 7 寄附金	53,758	0.0
1 8 繰入金	4,973,943	1.8
1 9 繰越金	2,000,000	0.7
2 0 諸収入	4,680,315	1.7
2 1 特別区債	1,941,000	0.7
歳 入 合 計	275,300,000	100

補 正 額	計	構 成 比
1,055,171 千円	30,856,979 千円	11.2 %
0	483,161	0.2
0	53,758	0.0
282,617	5,256,560	1.9
0	2,000,000	0.7
0	4,680,315	1.7
0	1,941,000	0.7
769,000	276,069,000	100

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 福祉費負担金	千円 958,303	千円 △568,788	千円 389,515	2 児童福祉費負担金	千円 △568,788
計	2,514,403	△568,788	1,945,615		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費補助金	千円 3,606,811	千円 124,800	千円 3,731,611	2 総務管理費補助金	千円 124,800
2 福祉費補助金	5,743,646	917,141	6,660,787	3 児童福祉費補助金	917,141
7 教育費補助金	2,456,214	13,230	2,469,444	4 幼稚園費補助金	13,230

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

説	明
1 児童福祉費負担金	△568,788 千円
(1) 区立保育所保育料自己負担金	△125,664 千円
保育サービス課	△125,664 千円
(2) 私立保育所保育料自己負担金	△443,124 千円
保育サービス課	△443,124 千円

(款) 15 都支出金

(項) 2 都補助金

説	明
1 総務管理費補助金	124,800 千円
〔防犯機器等購入緊急事業費補助金	
防災危機管理課	124,800 千円
1 児童福祉費補助金	917,141 千円
(1) 定期利用保育事業費補助金	677 千円
保育サービス課	677 千円
(2) 認可外保育施設利用支援事業費補助金	164,761 千円
保育サービス課	164,761 千円
(3) 保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金	701,130 千円
保育サービス課	701,130 千円
(4) 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	1,232 千円
保育サービス課	1,232 千円
(5) 保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金	49,341 千円
保育運営課	397 千円
保育サービス課	48,944 千円
1 幼稚園費補助金	13,230 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
計	14,986,644	1,055,171	16,041,815		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 基金繰入金	千円 4,973,943	千円 282,617	千円 5,256,560	11 財政調整基金繰入金	千円 282,617
計	4,973,943	282,617	5,256,560		

(款) 15 都支出金

(項) 2 都補助金

説	明
(1) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	5,931 千円
学務課	5,931 千円
(2) 多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	7,299 千円
学務課	7,299 千円

(款) 18 繰入金

(項) 1 繰入金

説	明
1 財政調整基金繰入金	282,617 千円
財政課	282,617 千円

歳

出

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

総 括

款	補 正 前 の 額	構成比	補 正 額	計	構成比
	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	926,822	0.3	0	926,822	0.3
2 総務費	28,154,231	10.2	205,304	28,359,535	10.3
3 福祉費	153,264,262	55.7	356,370	153,620,632	55.7
4 衛生費	10,253,662	3.7	0	10,253,662	3.7
5 資源環境費	11,056,160	4.0	0	11,056,160	4.0
6 産業経済費	4,762,025	1.7	0	4,762,025	1.7
7 土木費	24,431,908	8.9	194,096	24,626,004	8.9
8 教育費	36,705,318	13.3	13,230	36,718,548	13.3
9 公債費	4,865,495	1.8	0	4,865,495	1.8
10 諸支出金	480,117	0.2	0	480,117	0.2
11 予備費	400,000	0.2	0	400,000	0.1
歳 出 合 計	275,300,000	100	769,000	276,069,000	100

補 正 額 の 財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	計	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	0	124,800	0	0	0	124,800	80,504
0	0	917,141	0	0	△568,788	348,353	8,017
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	194,096
0	0	13,230	0	0	0	13,230	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,055,171	0	0	△568,788	486,383	282,617

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般管理費	千円 6,926,192	千円 205,304	千円 7,131,496	10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	千円 281 25,023 180,000
計	9,458,342	205,304	9,663,646		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 児童福祉総務費	千円 16,017,447	千円 177,033	千円 16,194,480	12 委託料 18 負担金補助及び交付金	千円 632 176,401
2 児童福祉事業費	38,808,118	179,337	38,987,455	12 委託料 18 負担金補助及び交付金 19 扶助費	6,980 50,115 122,242

(款) 2 総務費

(項) 2 総務管理費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	124,800	0	0	0	124,800	80,504
生活安全推進に要する経費を計上							
1 生活安全推進経費						205,304 千円	
防災危機管理課						205,304 千円	
0	0	124,800	0	0	0	124,800	80,504

(款) 3 福祉費

(項) 3 児童福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	169,016	0	0	0	169,016	8,017
保育所等利用世帯負担軽減等に要する経費を計上							
1 病児・病後児保育事業経費						138 千円	
保育サービス課						138 千円	
2 認証保育所運営等助成経費						4,014 千円	
保育サービス課						4,014 千円	
3 定期利用保育事業経費						1,909 千円	
保育サービス課						1,909 千円	
4 認証保育所保育料等負担軽減経費						170,340 千円	
保育サービス課						170,340 千円	
5 事務諸経費						632 千円	
保育サービス課						632 千円	
0	0	675,781	0	0	△443,124	232,657	△53,320
保育所等利用世帯負担軽減等に要する経費を計上							
1 私立保育所保育運営経費						43,320 千円	
保育サービス課						43,320 千円	

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
4 児童福祉施設費	2,893,423	0	2,893,423		
計	60,496,824	356,370	60,853,194		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 道路維持費	千円 1,312,537	千円 101,727	千円 1,414,264	14 工事請負費	千円 101,727

(款) 3 福祉費

(項) 3 児童福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定こども園保育事業経費							12,846 千円
							保育サービス課 12,846 千円
3 地域型保育事業経費							123,171 千円
							(1) 家庭福祉員 7,378 千円
							保育運営課 7,378 千円
							(2) 小規模保育 105,964 千円
							保育サービス課 105,964 千円
							(3) 事業所内保育 9,829 千円
							保育サービス課 9,829 千円
0	0	72,344	0	0	△125,664	△53,320	53,320
財源更正							
0	0	917,141	0	0	△568,788	348,353	8,017

(款) 7 土木費

(項) 2 道路河川費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
101,727	0	0	0	0	0	101,727	0
道路陥没対策に係る補修工事に要する経費を計上							
1 道路等維持経費							101,727 千円
〔道路維持〕							
							工事設計課 26,727 千円
							南部土木サービスセンター 21,000 千円
							北部土木サービスセンター 54,000 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 道路新設改良費	千円 2,211,604	千円 92,369	千円 2,303,973	12 委託料	千円 92,369
4 街路照明費	1,144,410	0	1,144,410		
計	5,319,090	194,096	5,513,186		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 幼稚園振興費	千円 1,911,900	千円 13,230	千円 1,925,130	18 負担金補助及び交付金	千円 13,230
計	3,210,154	13,230	3,223,384		

(款) 7 土木費

(項) 2 道路河川費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
92,369	0	0	0	0	0	92,369	0
道路陥没対策に係る調査に要する経費を計上							
1 道路舗装整備経費							92,369 千円
〔区道補修							
土木計画・交通安全課							92,369 千円
△194,096	0	0	0	0	0	△194,096	194,096
財源更正							
0	0	0	0	0	0	0	194,096

(款) 8 教育費

(項) 4 幼稚園費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	13,230	0	0	0	13,230	0
私立幼稚園等利用世帯負担軽減に要する経費を計上							
1 私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費							5,931 千円
〔保護者負担軽減補助金							
学務課							5,931 千円
2 幼児教育振興経費							7,299 千円
学務課							7,299 千円
0	0	13,230	0	0	0	13,230	0

令和 7 年 度
東京都板橋区補正予算

令和7年6月

刊行物番号
R07 - 18

発 行 板橋区政策経営部財政課
03 (3579) 2030

議案第 60 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年板橋区条例第 3 号）の一部
を次のように改正する。

第 1 条中「第 19 条第 1 項及び第 2 項」を「第 19 条第 1 項から第 3
項まで及び第 5 項」に改める。

第 14 条第 2 号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く。」
の次に「次条において同じ。」を加える。

第 15 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条
第 1 項を次のように改める。

育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第
1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認
は、30 分を単位として行うものとする。

第 15 条第 2 項及び第 3 項中「部分休業の承認に」を「第 1 号部分休
業の承認に」に改め、同条の次に次の 4 条を加える。

（第 2 号部分休業の承認）

第 15 条の 2 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求
する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）
の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に
掲げる場合にあつては、当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を
承認することができる。

- (1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある
場合であつて、当該勤務時間の全てについて承認の請求があつたと
き 当該勤務時間の時間数

(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

2 勤務時間条例第16条の3第1項、勤務時間条例第18条第2項の規定に基づく規則又は幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の3第1項の規定による子育て部分休暇の承認を受けている職員については、第2号部分休業を承認することはできない。

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第15条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第15条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの平均勤務時間(全勤務日の勤務時間の合計を当該全勤務日の日数で除して得た時間(その時間に1分未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間)をいう。)に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第15条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第16条中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部

分休業」に改める。

第 17 条中「第 11 条の規定は、部分休業について準用」を「育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときと」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）

第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和 8 年 3 月 31 日までの間における同条第 1 項に規定する部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例第 15 条の 4 の規定の適用については、同条第 1 号中「77 時間 30 分」とあるのは「38 時間 45 分」と、同条第 2 号中「10」とあるのは「5」とする。

(提案理由)

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、部分休業制度に係る規定を改める必要がある。

職員の育児休業等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号 (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第10条第1項及び第2項、第17条並びに第19条第1項から第3項まで及び第5項の規定に基づき、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第13条 略 (部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 同右</p> <p>(1) 略 (2) 勤務日数_____を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。<u>次条において同じ。</u>） (第1号部分休業の承認)</p> <p>第15条 <u>育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は</u> _____ _____, 30分を単位として行うものとする。</p> <p>2 勤務時間条例第15条第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第17条第1項に規定する育児時間、勤務時間条例第16条の2第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の2第1項に規定する介護時間、勤務時間条例第16条の3第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の3第</p>	<p>○職員の育児休業等に関する条例 平成4年3月10日東京都板橋区条例第3号 (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項、第3条第2項、第5条第2項、第10条第1項及び第2項、第17条並びに第19条第1項及び第2項_____の規定に基づき、職員の育児休業等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条～第13条 略 (部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。 (1) 略 (2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して区規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。_____） (部分休業_____の承認)</p> <p>第15条 <u>部分休業の承認は、正規の勤務時間（前条第2号の区規則で定める非常勤職員のうち地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員にあっては当該会計年度任用職員について定められた勤務時間）の始め又は終りにおいて、30分を単位として行うものとする。</u></p> <p>2 勤務時間条例第15条第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第17条第1項に規定する育児時間、勤務時間条例第16条の2第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の2第1項に規定する介護時間、勤務時間条例第16条の3第1項若しくは幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の3第</p>

新	旧
<p>1 項に規定する子育て部分休暇又は地方公務員法第26条の3第1項に規定する高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない職員に対する<u>第1号部分休業</u>の承認については、1日につき2時間から当該育児時間、当該介護時間、当該子育て部分休暇又は当該高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>第1号部分休業</u>の承認については、1日につき当該非常勤職員について定められた1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。ただし、当該非常勤職員が勤務時間条例第18条第2項の規定に基づく区規則の規定による育児時間、介護時間又は子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない場合における<u>第1号部分休業</u>の承認については、1日につき当該非常勤職員について定められた1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間から当該育児時間、当該介護時間又は当該子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p><u>(第2号部分休業の承認)</u></p>	<p>1 項に規定する子育て部分休暇又は地方公務員法第26条の3第1項に規定する高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない職員に対する<u>部分休業</u>の承認については、1日につき2時間から当該育児時間、当該介護時間、当該子育て部分休暇又は当該高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p> <p>3 非常勤職員に対する<u>部分休業</u>の承認については、1日につき当該非常勤職員について定められた1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。ただし、当該非常勤職員が勤務時間条例第18条第2項の規定に基づく区規則の規定による育児時間、介護時間又は子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない場合における<u>部分休業</u>の承認については、1日につき当該非常勤職員について定められた1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間から当該育児時間、当該介護時間又は当該子育て部分休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。</p>
<p>第15条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条<u>第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。</u></p> <p><u>(1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数</u></p> <p><u>(2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数</u></p> <p>2 勤務時間条例第16条の3第1項、勤務時間条例第18条第2項の規定に基づく規則又は幼稚園教育職員勤務時間条例第18条の3第1項の規定による</p>	<p>本条追加</p>

新	旧
<p>子育て部分休暇の承認を受けている職員については、第2号部分休業を承認することはできない。</p> <p>(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)</p> <p>第15条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</p> <p>(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)</p> <p>第15条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。</p> <p>(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分</p> <p>(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの平均勤務時間(全勤務日の勤務時間の合計を当該全勤務日の日数で除して得た時間(その時間に1分未満の端数があるときは、これを切り捨てた時間)をいう。)に10を乗じて得た時間</p> <p>(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)</p> <p>第15条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。</p> <p>(部分休業における給与の減額)</p> <p>第16条 職員が育児休業法第19条第1項に規定する部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例(昭和35年板橋区条例第10号。以下「給与条例」という。)第14条第1項、幼稚園教育職員の給与に関する条例(平成12年板橋区条例第31号。以下「幼稚園教育職員給与条例」という。)第19条第1項並びに会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関</p>	<p>本条追加</p> <p>本条追加</p> <p>本条追加</p> <p>(部分休業における給与の減額)</p> <p>第16条 職員が部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例(昭和35年板橋区条例第10号。以下「給与条例」という。)第14条第1項、幼稚園教育職員の給与に関する条例(平成12年板橋区条例第31号。以下「幼稚園教育職員給与条例」という。)第19条第1項並びに会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関</p>

新	旧
<p>する条例（令和元年板橋区条例第21号。以下「会計年度任用職員給与条例」という。）第9条第1項及び第23条第1項から第3項までの規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第18条、幼稚園教育職員給与条例第22条並びに会計年度任用職員給与条例第13条及び第27条に規定する勤務1時間当たりの給与額（同条にあっては報酬額）を減額して給与を支給する。</p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p>	<p>する条例（令和元年板橋区条例第21号。以下「会計年度任用職員給与条例」という。）第9条第1項及び第23条第1項から第3項までの規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、給与条例第18条、幼稚園教育職員給与条例第22条並びに会計年度任用職員給与条例第13条及び第27条に規定する勤務1時間当たりの給与額（同条にあっては報酬額）を減額して給与を支給する。</p> <p>（部分休業の承認の取消事由）</p>
<p>第17条 <u>育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。</u></p>	<p>第17条 <u>第11条の規定は、部分休業について準用</u></p>
<p>以下略</p>	<p>_____する。</p> <p>以下略</p>

議案第 6 1 号

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 1 0 年板橋区条例
第 1 8 号）の一部を次のように改正する。

第 1 6 条の 4 第 1 項中「（次条において）」を「（以下）」に改める。

第 1 6 条の 5 の次に次の 1 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等）

第 1 6 条の 6 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年
板橋区条例第 3 号）第 1 8 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、同
項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」と
いう。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして区規則で定め
る制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）

その他の区規則で定める事項を知らせるための措置

(2) 出生時両立支援制度等の請求等に係る申出職員の意向を確認する
ための措置

(3) 職員の育児休業等に関する条例第 1 8 条第 1 項の規定による申出
に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起
因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想さ
れる職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する
ものとして区規則で定める事項に係る申出職員の意向を確認するた
めの措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、区規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして区規則で定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の区規則で定める事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして区規則で定める事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号に掲げる措置により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 任命権者は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第16条の6第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講じることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

（提案理由）

仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等に係る規

定を加えるほか、所要の規定整備をする必要がある。

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条～第16条の3 略</p> <p>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</p> <p>第16条の4 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして区規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（以下「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>第16条の5 略</p> <p>(妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等)</p> <p>第16条の6 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例（平成4年板橋区条例第3号）第18条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして区規則で定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の区規則で定める事項を知らせるための措置</p> <p>(2) 出生時両立支援制度等の請求等に係る申出職員の意向を確認するための措置</p> <p>(3) 職員の育児休業等に関する条例第18条第1項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活</p>	<p>○職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成10年3月9日東京都板橋区条例第18号</p> <p>第1条～第16条の3 略</p> <p>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</p> <p>第16条の4 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして区規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の区規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の区規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 略</p> <p>第16条の5 略</p> <p>本条追加</p>

新	旧
<p><u>と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして区規則で定める事項に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、区規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1）対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして区規則で定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の区規則で定める事項を知らせるための措置</p> <p>（2）育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置</p> <p>（3）対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして区規則で定める事項に係る対象職員の意向を確認するための措置</p> <p>3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号に掲げる措置により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。</p>	
以下略	以下略

議案第 6 2 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の
一部を改正する条例

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成 1 2 年
板橋区条例第 3 0 号）の一部を次のように改正する。

第 1 8 条の 4 第 1 項中「（次条において）」を「（以下）」に改める。

第 1 8 条の 5 の次に次の 1 条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等）

第 1 8 条の 6 教育委員会は、職員の育児休業等に関する条例（平成 4
年板橋区条例第 3 号）第 1 8 条第 1 項の措置を講ずるに当たっては、
同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」
という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求等に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 職員の育児休業等に関する条例第 1 8 条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして教育委員会規則で定める事項に係る申出職員の意向を確

認するための措置

2 教育委員会は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、教育委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるための措置

(2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

(3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして教育委員会規則で定める事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 教育委員会は、第1項第3号又は前項第3号に掲げる措置により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 板橋区教育委員会は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、この条例による改正後の幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第18条の6第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講じることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

(提案理由)

仕事と育児の両立支援制度の利用に関する幼稚園教育職員の意向確認等に係る規定を加えるほか、所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 新旧対照表

新	旧
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号
第1条～第18条の3 略 (配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)	第1条～第18条の3 略 (配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)
第18条の4 教育委員会は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（以下「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の教育委員会規則で定める措置を講じなければならない。	第18条の4 教育委員会は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の教育委員会規則で定める措置を講じなければならない。
2 略	2 略
第18条の5 略 (妊娠、出産等についての申出をした職員に対する意向確認等)	第18条の5 略
第18条の6 教育委員会は、職員の育児休業等に関する条例（平成4年板橋区条例第3号）第18条第1項の措置を講ずるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。	本条追加
(1) 申出職員の仕事と育児との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるための措置	
(2) 出生時両立支援制度等の請求等に係る申出職員の意向を確認するための措置	
(3) 職員の育児休業等に関する条例第18条第1項の規定による申出に係る	

新	旧
<p><u>る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして教育委員会規則で定める事項に係る申出職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>2 <u>教育委員会は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、教育委員会規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>（1）対象職員の仕事と育児との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるための措置</u></p> <p><u>（2）育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p><u>（3）対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資するものとして教育委員会規則で定める事項に係る対象職員の意向を確認するための措置</u></p> <p>3 <u>教育委員会は、第1項第3号又は前項第3号に掲げる措置により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。</u></p> <p>以下略</p>	<p>以下略</p>

職員の育児休業等に関する条例、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例改正概要

1 改正する条例

- (1) 職員の育児休業等に関する条例
- (2) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- (3) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

2 改正理由

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、令和7年10月1日からの部分休業の取得パターンとして、現行の1日につき2時間を超えない範囲内で取得するパターン（以下「第1号部分休業」という。）のほか、1年につき10日を超えない範囲内で取得するパターン（以下「第2号部分休業」という。）が追加される。このほか、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置を定める必要があるため、条例を改正する。

3 改正概要

(1) 第1号部分休業

現行の部分休業の名称を第1号部分休業に改め、また、勤務時間の始め又は終わりに限り承認する取扱いを廃止する（育休条例第15条関係）。

(2) 第2号部分休業（新設）

ア 第2号部分休業は、原則1時間を単位とする。なお、子育て部分休暇の承認を受けている場合は、承認することができない（育休条例第15条の2関係）。

イ 取得時間について、常勤職員は10日分（77時間30分）とし、非常勤職員は勤務時間に10を乗じて得た時間分とする（育休条例第15条の4関係）。

ウ 原則、部分休業の取得パターンは変更できないが、配偶者の入院等、部分休業の請求時に予測できなかった事実が生じ、子の養育に著しい支障が出る場合には、部分休業の取得パターンを変更することができる（育休条例第15条の5関係）。

(3) 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置

ア 妊娠、出産等を申し出た職員に対して以下を行う旨を定める。

(7) 出産時両立支援制度等に関する情報提供及び利用に係る意向確認

(4) 子の心身の状況又は育児に関する家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される仕事と育児の両立に支障となる事情の改善事項についての職員への意向確認

イ 3歳に満たない子を養育する職員に対して一定の期間内に以下を行う旨を定める。

(7) 育児期両立支援制度等に関する情報提供及び利用に係る意向確認

(4) 子の心身の状況又は育児に関する家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される仕事と育児の両立に支障となる事情の改善事項についての職員への意向確認

ウ ア及びイにより確認した意向について、配慮しなければならない。

(職員勤務時間条例第 16 条の 6 関係及び幼教勤務時間条例第 18 条の 6 関係)

(4) 所要の規定整備

4 施行期日

令和 7 年 10 月 1 日

議案第 52 号

東京都板橋区立図書館設置条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立図書館設置条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立図書館設置条例（昭和 51 年板橋区条例第 28 号）の
一部を次のように改正する。

第 2 条の表東京都板橋区立氷川図書館の項中「氷川町 28 番 9 号」を
「栄町 6 番 1 号」に改める。

付 則

この条例は、板橋区教育委員会規則で定める日から施行する。

（提案理由）

氷川図書館の位置を変更する必要がある。

東京都板橋区立図書館設置条例 新旧対照表

新	旧																				
<p>○東京都板橋区立図書館設置条例 昭和51年3月12日東京都板橋区条例第28号</p> <p>第1条 略 (名称及び位置)</p> <p>第2条 同右</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>東京都板橋区立中央図書館</td><td>東京都板橋区常盤台四丁目3番1号</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> <tr> <td>東京都板橋区立氷川図書館</td><td>東京都板橋区栄町6番1号</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> </table> <p>以下略</p>	名称	位置	東京都板橋区立中央図書館	東京都板橋区常盤台四丁目3番1号	略		東京都板橋区立氷川図書館	東京都板橋区栄町6番1号	略		<p>○東京都板橋区立図書館設置条例 昭和51年3月12日東京都板橋区条例第28号</p> <p>第1条 略 (名称及び位置)</p> <p>第2条 館の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>位置</th></tr> <tr> <td>東京都板橋区立中央図書館</td><td>東京都板橋区常盤台四丁目3番1号</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> <tr> <td>東京都板橋区立氷川図書館</td><td>東京都板橋区氷川町28番9号</td></tr> <tr> <td colspan="2">略</td></tr> </table> <p>以下略</p>	名称	位置	東京都板橋区立中央図書館	東京都板橋区常盤台四丁目3番1号	略		東京都板橋区立氷川図書館	東京都板橋区氷川町28番9号	略	
名称	位置																				
東京都板橋区立中央図書館	東京都板橋区常盤台四丁目3番1号																				
略																					
東京都板橋区立氷川図書館	東京都板橋区栄町6番1号																				
略																					
名称	位置																				
東京都板橋区立中央図書館	東京都板橋区常盤台四丁目3番1号																				
略																					
東京都板橋区立氷川図書館	東京都板橋区氷川町28番9号																				
略																					

東京都板橋区立図書館設置条例改正概要

1 改正理由

バリアフリー化工事及び一部内装の改修工事に係る氷川図書館の仮移転に当たり、館の位置を変更する必要があるため、条例を改正する。

2 改正概要

館の位置の変更（第2条関係）

氷川図書館

変更前：東京都板橋区氷川町28番9号

変更後：東京都板橋区栄町6番1号（旧板橋第九小学校）

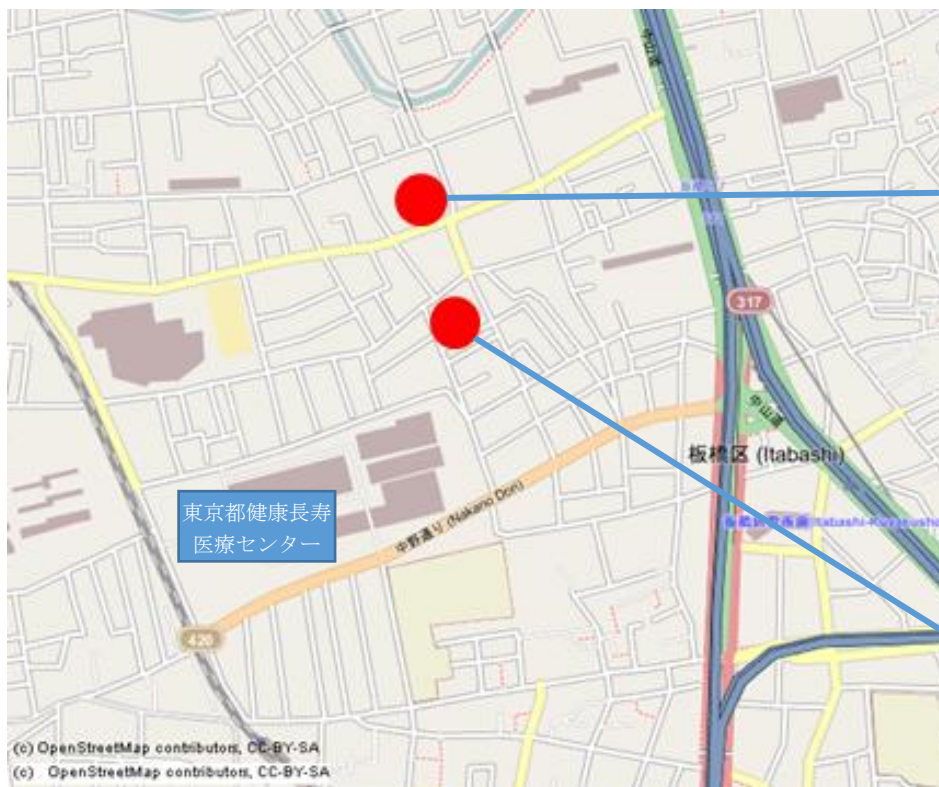
3 施行期日

板橋区教育委員会規則で定める日

4 その他

令和7年度内を予定しているバリアフリー化工事終了後、変更前の位置へ再移転する。

旧板橋第九小学校 借用案



仮移転先
旧板橋第九小学校
体育館棟

氷川図書館



<臨時窓口>

- ・体育館棟の旧あいキッズ室に開設
- 開館時間 午前9時から午後8時まで



体育館棟 1 階



議案第 6 5 号

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築

工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築

工事請負契約

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契 約 の 目 的 板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事
- 2 契 約 の 方 法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契 約 金 額 金 1 2 1 億円
- 4 契約の相手方 東京都千代田区二番町 3 番 4
村本建設株式会社 東京支店
執行役員支店長 佐 藤 尚 文
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 1 2 年 1 月 1 8 日まで
- 6 支 出 科 目 等 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校施設建設費 工事請負費
令和 8 年度 債務負担行為
令和 9 年度 債務負担行為
令和 1 0 年度 債務負担行為
令和 1 1 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事を施行

する必要がある。

板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事

[計画概要]

1	工事件名	板橋区立志村小学校・志村第四中学校小中一貫型学校改築工事
2	工事場所	板橋区志村三丁目15番（住居表示）
3	主要用途	小学校・中学校・児童福祉施設等
4	敷地面積	13,824.25㎡
5	地域・地区	第一種住居地域、準防火地域、第二種高度地区 建蔽率 60%、容積率 200% 日影規制 4時間－2.5時間（GL＋4.00m）
6	前面道路幅員	北側：6.00m、西側：6.00m
7	構造・規模	（新築）（小学校棟）鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上5階建て （中学校棟）鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上5階建て （解体）（志村第四中学校 校舎棟） 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上4階、地下1階建て （志村第四中学校 プール・更衣室棟） 鉄筋コンクリート造、地上1階建て
8	建築面積	4,788.92㎡
9	延べ面積	18,280.77㎡
10	最高の高さ	25.054m
11	付帯設備	電気、給排水衛生、ガス、冷暖房、換気、昇降機
12	主要諸室	1階： 普通教室、特別支援学級教室（小）・（中）、家庭科室、 技術室、保健室（小）・（中）、給食室、多目的室、 武道場、地域連携室、PTA室、用務主事室、

外部倉庫、あいキッズ、放課後こども教室、
教育相談室、カウンセリング室

2階： 普通教室、特別支援教室(小)・(中)、生徒ラウンジ、
職員室、校長室、第1体育館、国語教室、社会教室、
ホームベース（以下「HB」という。）、校内別室

3階： 普通教室、英語教室、社会教室、HB、美術室、図工室、
放送室、メディアセンター、生徒ラウンジ

4階： 普通教室、数学教室、理科講義室、HB、音楽室、
更衣室、第2体育館、生徒ラウンジ

5階： 屋内プール、理科実験室

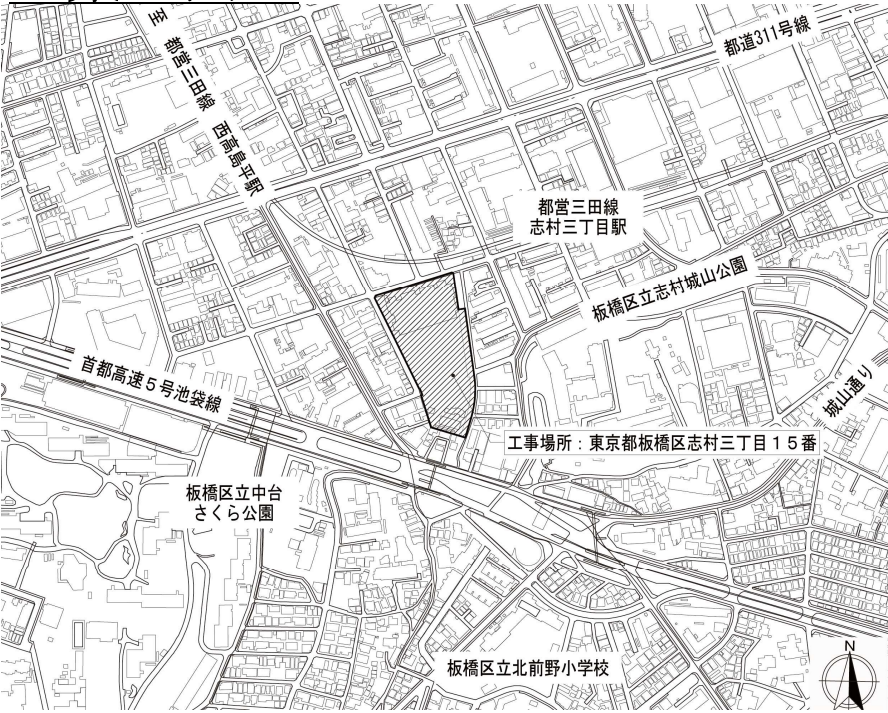
1 3 環境配慮 太陽光発電、複層ガラス窓一部Low-Eガラス窓、LED照明

1 4 バリアフリー配慮 バリアフリーエレベーター及びバリアフリースイレの設置
バリアフリー対応駐車場の整備

1 5 工 期 令和12年1月18日まで

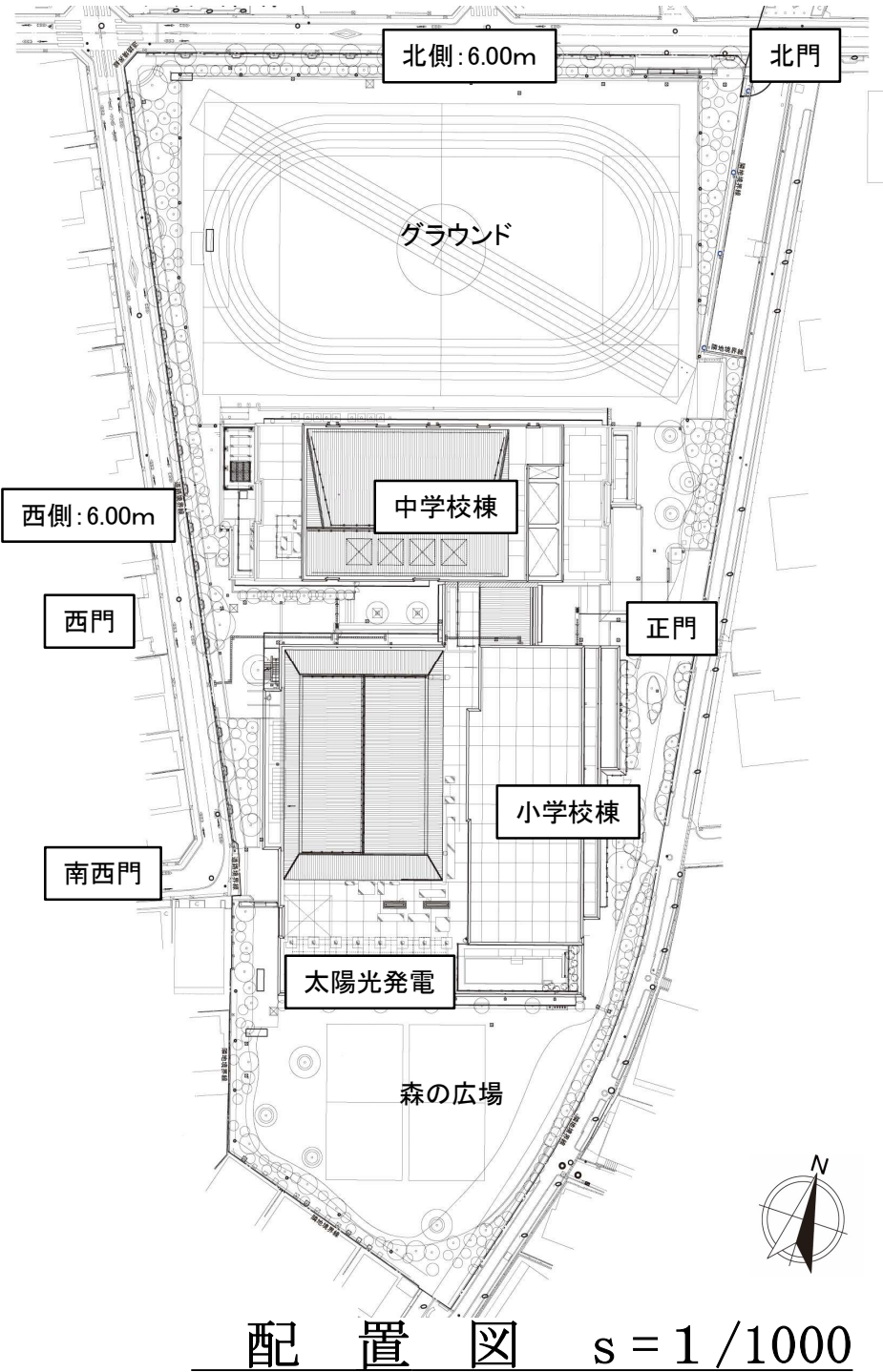
案内図・配置図・平面図

案内図

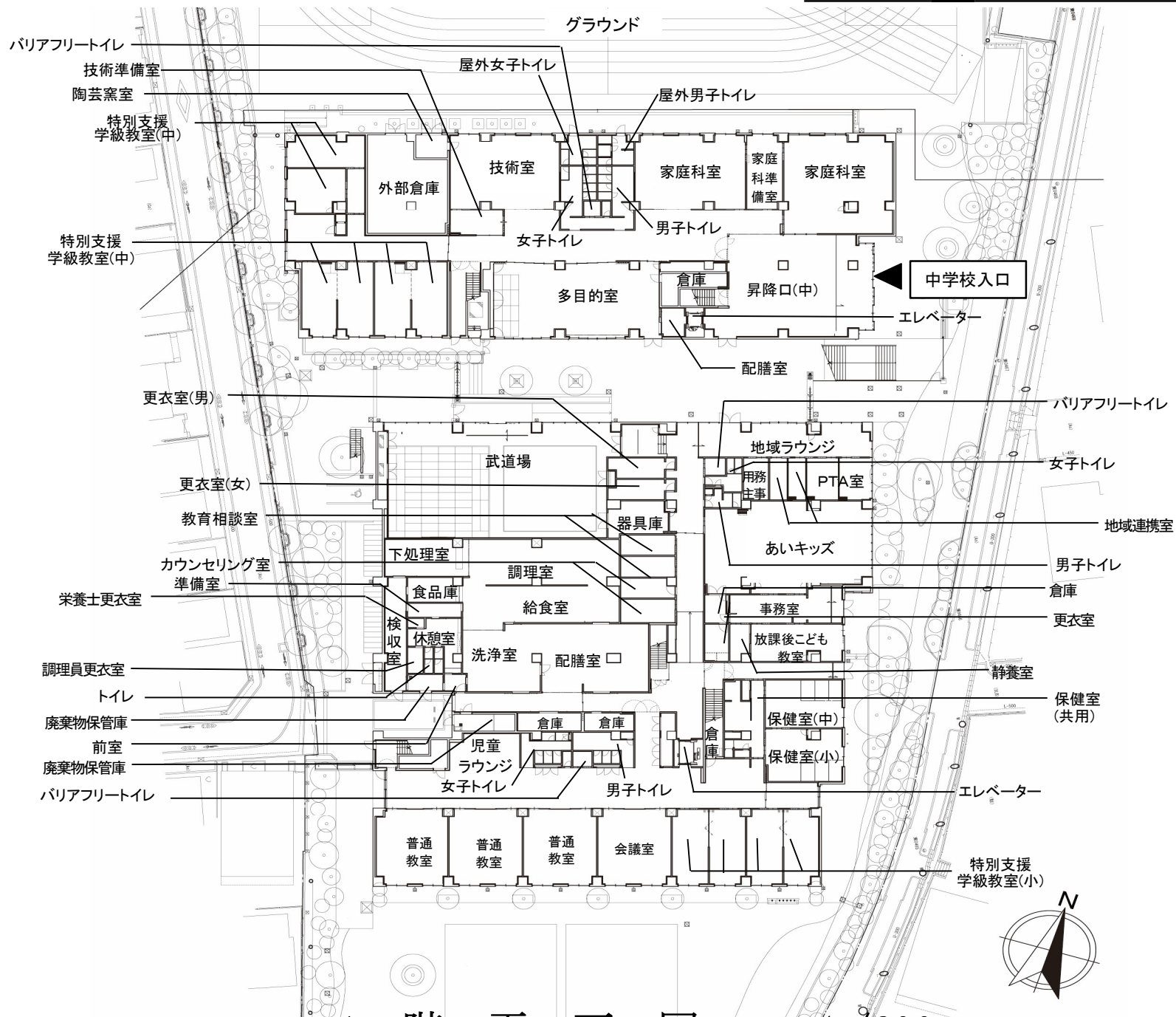


面積表

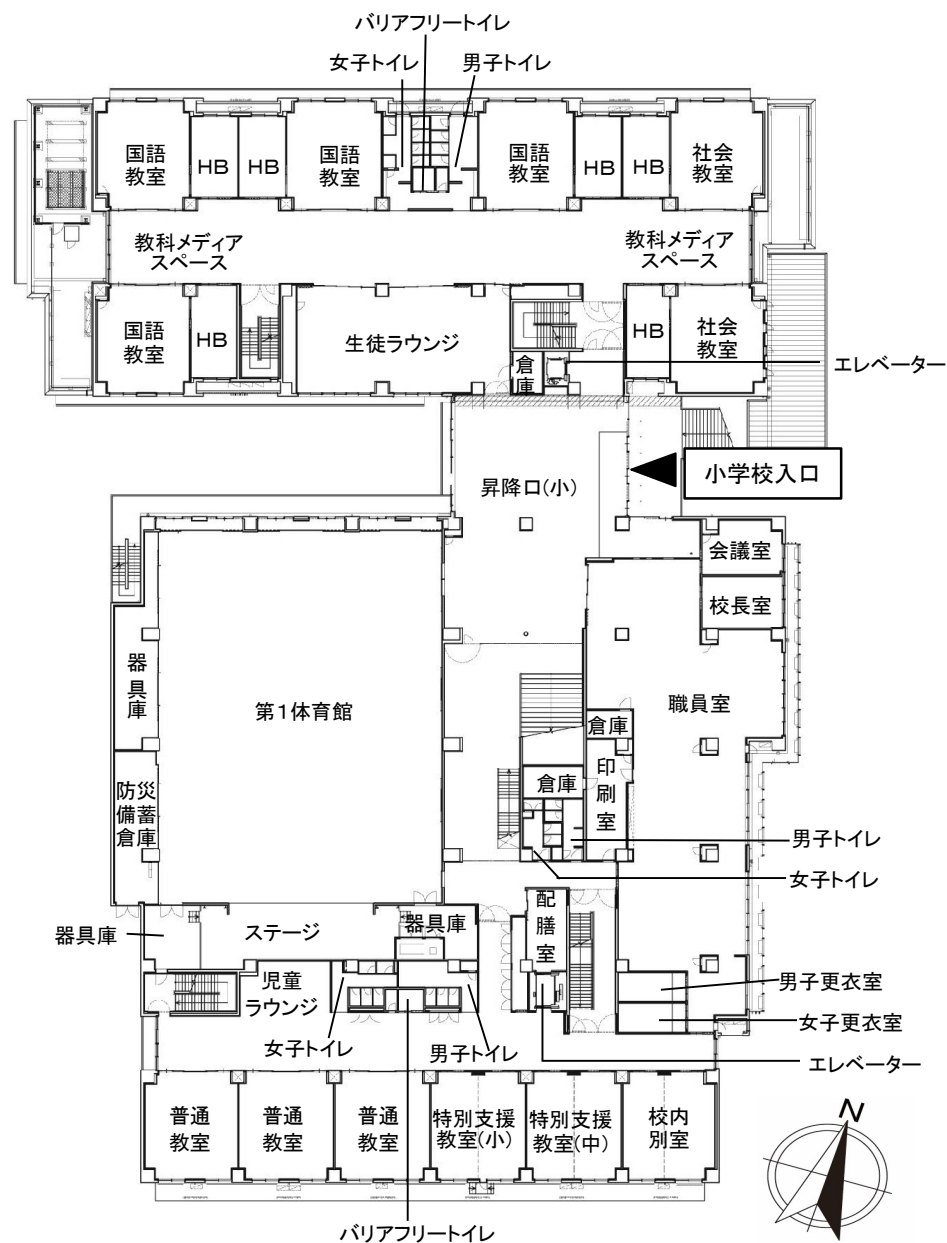
建物名称	構造	階数	高さ(m)	建築面積(m ²)	延べ面積(m ²)
小学校棟	RC・一部S造	地上5階	23.794	4,788.92	18,280.77
中学校棟			25.054		
合計				4,788.92	18,280.77



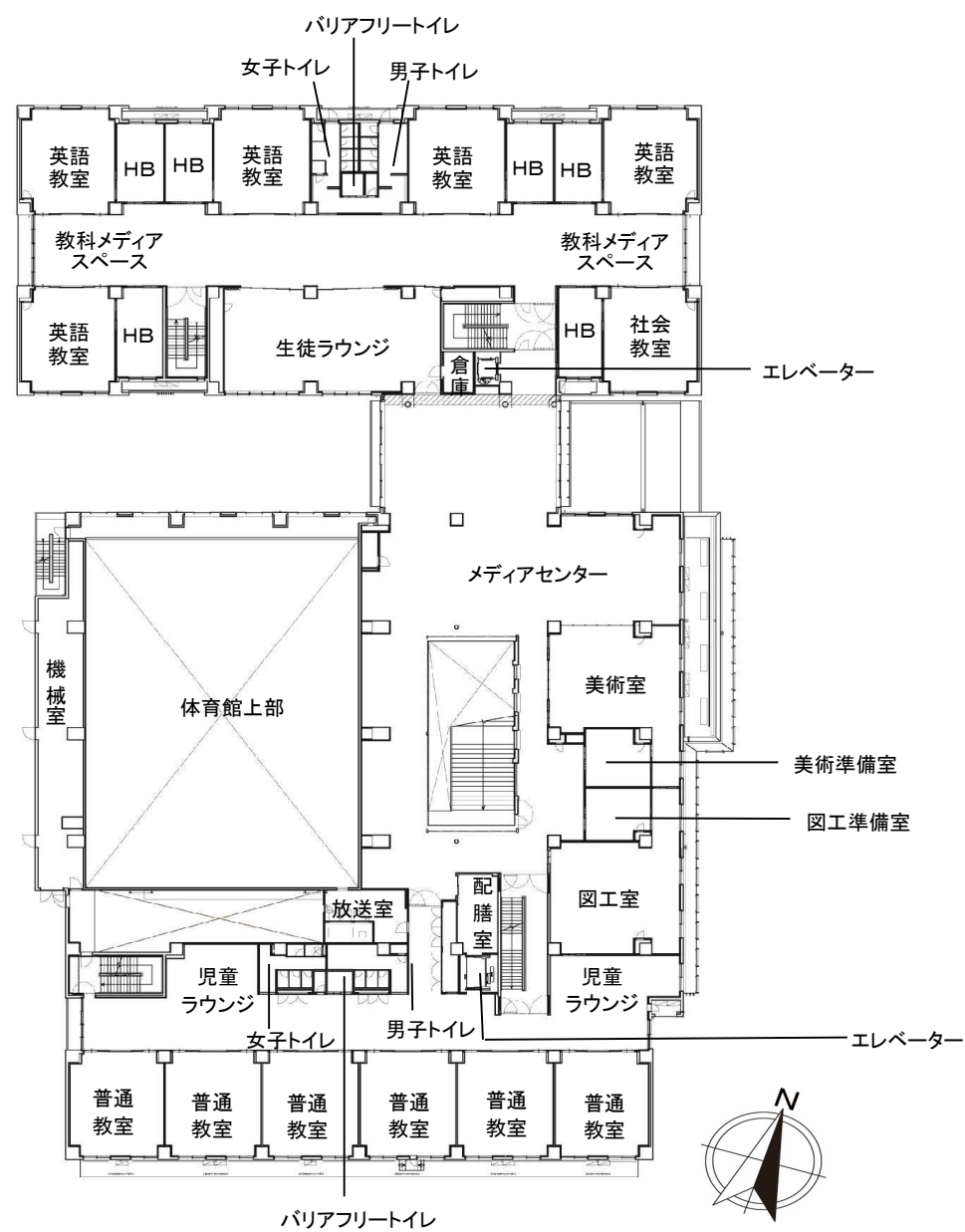
配置図 s = 1 / 1000



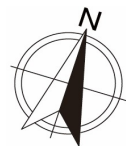
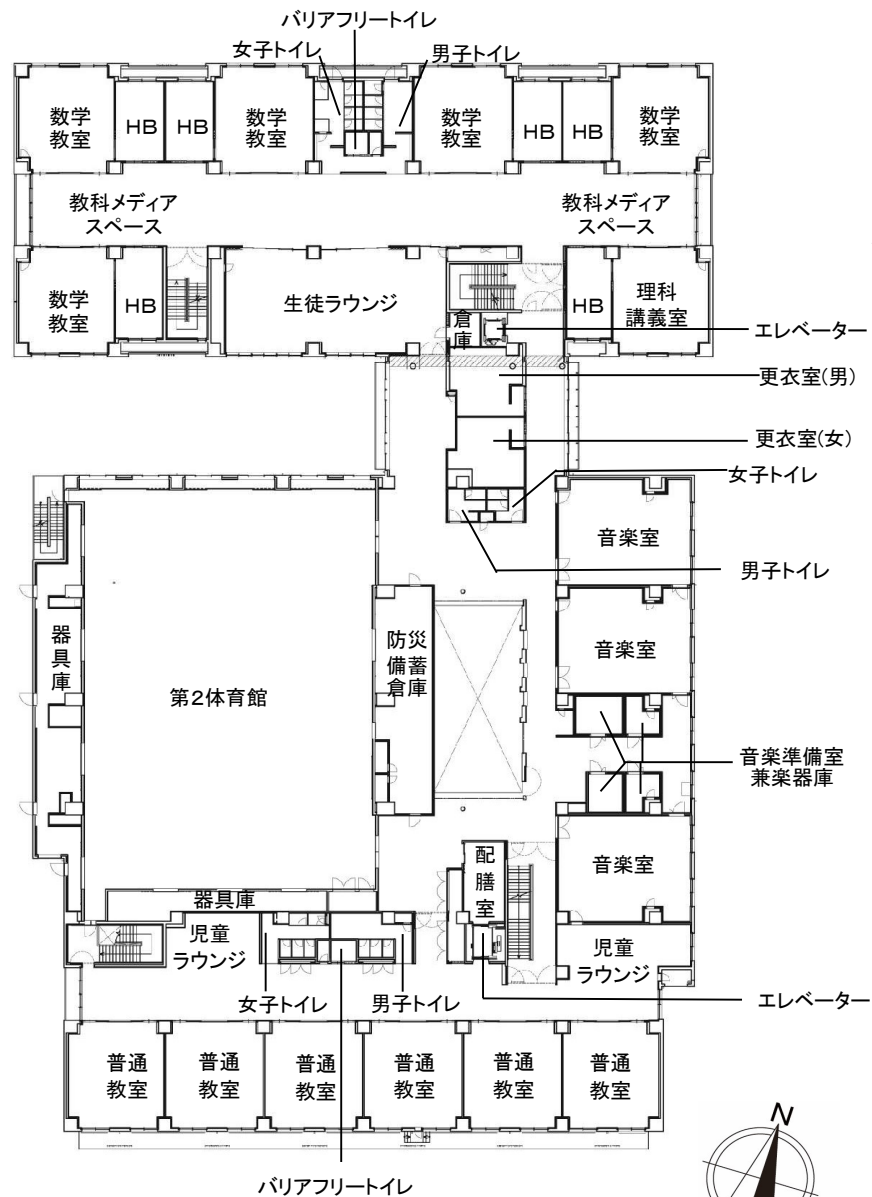
1 階 平 面 図 $s = 1/600$



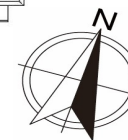
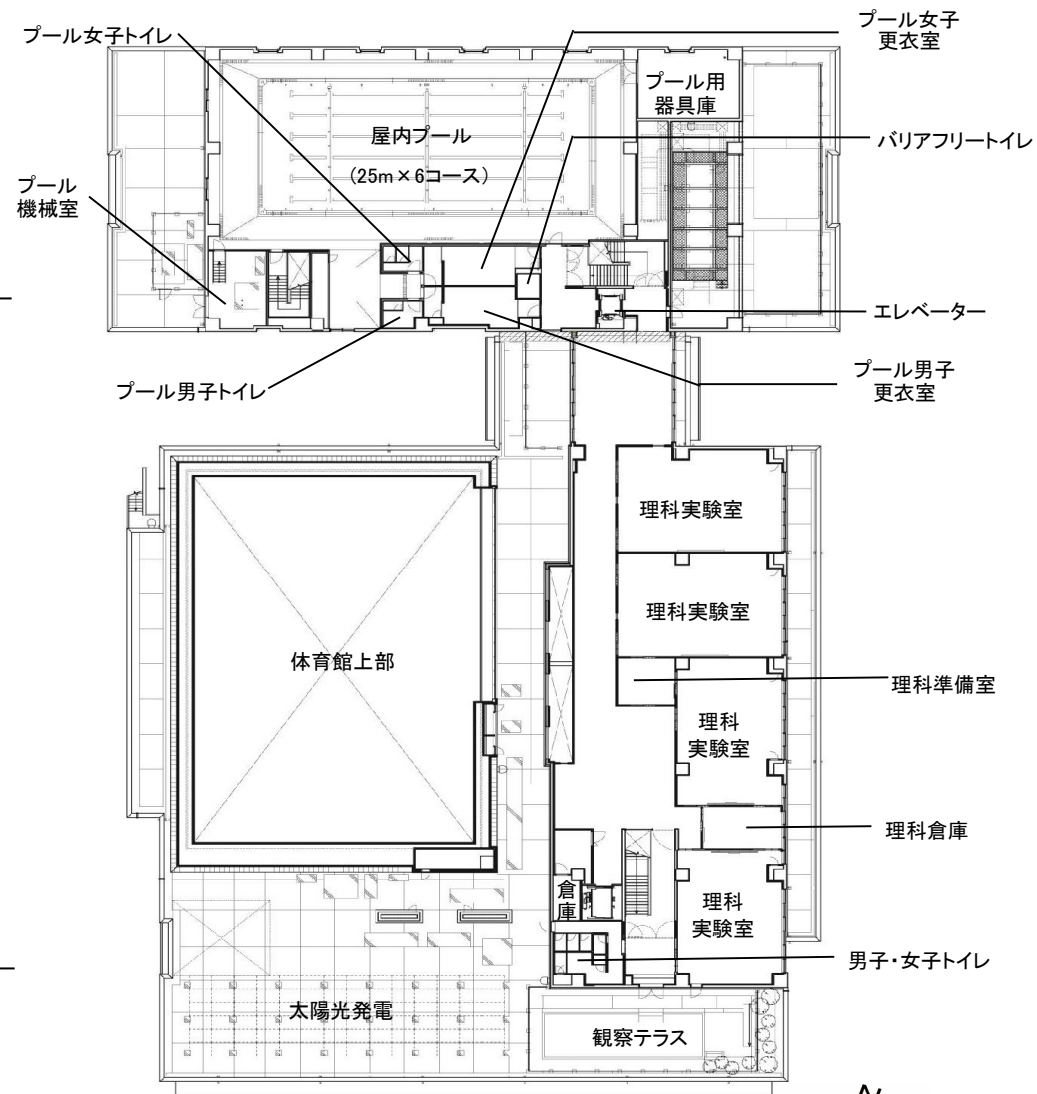
2階 平面図 $s = 1 / 600$



3階 平面図 $s = 1 / 600$



4階 平面図 $s = 1 / 600$



5階 平面図 $s = 1 / 600$

議案第 66 号

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事請負契約

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 18 億 4,495 万 800 円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区氷川町 6 番 3 号

瀧島・マサル建設共同企業体

〔 構成員 株式会社瀧島建設
同 マサル建業株式会社 〕

代表者

東京都板橋区氷川町 6 番 3 号

株式会社瀧島建設

代表取締役 瀧 島 創

- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 3 月 15 日まで

- 6 支出科目等 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費

令和 8 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事を施行する必要がある。

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事概要

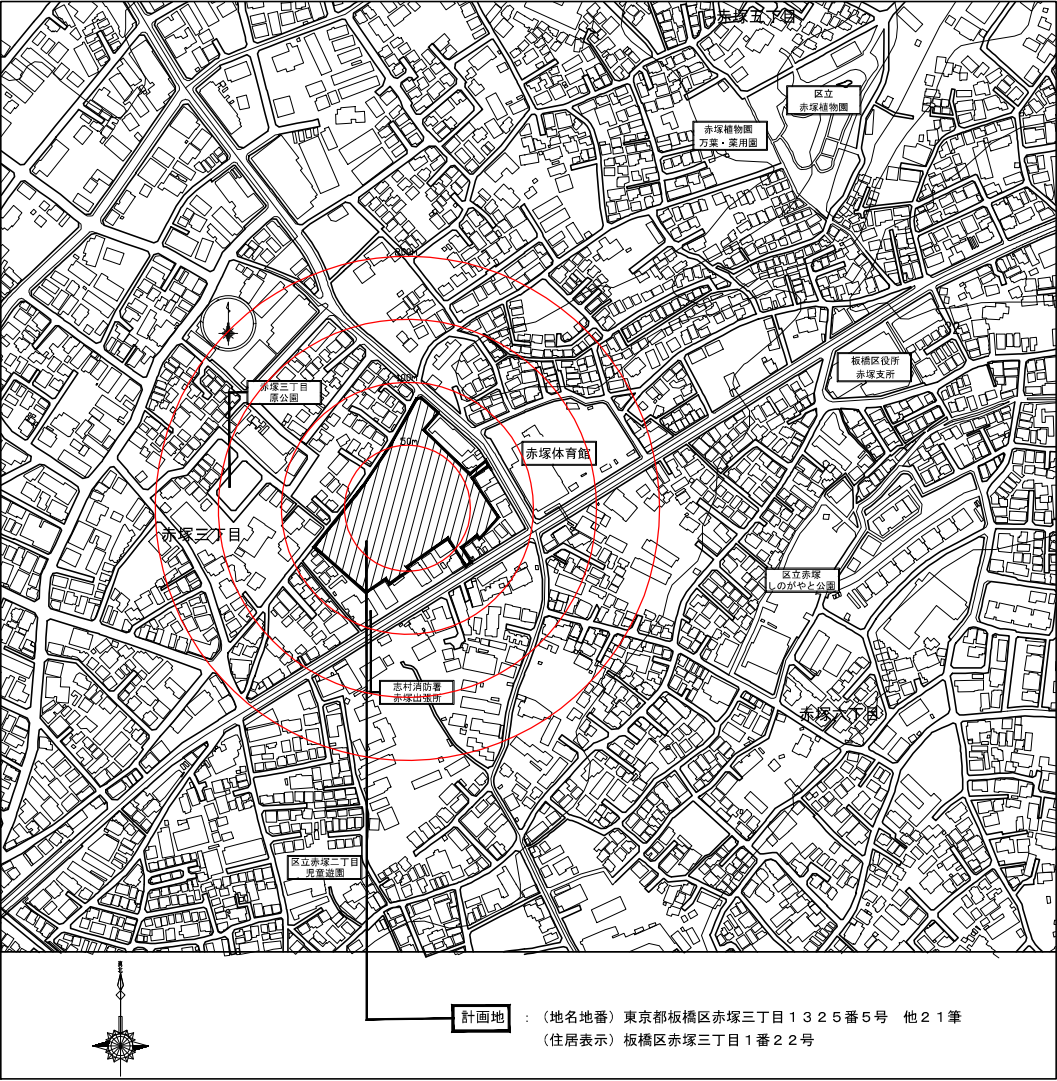
[計画概要]

1	工事件名	板橋区立赤塚小学校長寿命化改修工事																										
2	工事場所	板橋区赤塚三丁目1番22号（住居表示）																										
3	主要用途	小学校																										
4	敷地面積	10,777.05 m ²																										
5	地域・地区	第一種中高層住居専用地域・第一種住居地域、準防火地域、 宅地造成等規制区域、第二種高度地区、最低敷地面積70 m ² 建蔽率 60%、容積率 200% 日影規制(一中高)3時間－2時間（GL＋4.00 m） （一住居）4時間－2.5時間（GL＋4.00 m）																										
6	前面道路幅員	東側：11.00 m、南側：11.00 m、北側：4.00 m																										
7	構造・規模	<table><tr><td rowspan="2">(改修)</td><td>校舎棟 (管理教室棟)</td><td>鉄筋コンクリート造、地上3階建て</td></tr><tr><td>校舎棟 (屋内運動場棟)</td><td>鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上2階建て</td></tr><tr><td rowspan="8">(増築)</td><td>E V棟</td><td>鉄骨造、地上3階建て</td></tr><tr><td>給食室棟</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr><tr><td>学習支援棟</td><td>鉄骨造、地上2階建て</td></tr><tr><td>あいキッズ棟</td><td>鉄骨造、地上2階建て</td></tr><tr><td>屋外倉庫1</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr><tr><td>地域交流棟</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr><tr><td>主事倉庫庇</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr><tr><td>ゴミ置場庇</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr><tr><td></td><td>北門側昇降口庇</td><td>鉄骨造、平屋建て</td></tr></table>		(改修)	校舎棟 (管理教室棟)	鉄筋コンクリート造、地上3階建て	校舎棟 (屋内運動場棟)	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上2階建て	(増築)	E V棟	鉄骨造、地上3階建て	給食室棟	鉄骨造、平屋建て	学習支援棟	鉄骨造、地上2階建て	あいキッズ棟	鉄骨造、地上2階建て	屋外倉庫1	鉄骨造、平屋建て	地域交流棟	鉄骨造、平屋建て	主事倉庫庇	鉄骨造、平屋建て	ゴミ置場庇	鉄骨造、平屋建て		北門側昇降口庇	鉄骨造、平屋建て
(改修)	校舎棟 (管理教室棟)	鉄筋コンクリート造、地上3階建て																										
	校舎棟 (屋内運動場棟)	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上2階建て																										
(増築)	E V棟	鉄骨造、地上3階建て																										
	給食室棟	鉄骨造、平屋建て																										
	学習支援棟	鉄骨造、地上2階建て																										
	あいキッズ棟	鉄骨造、地上2階建て																										
	屋外倉庫1	鉄骨造、平屋建て																										
	地域交流棟	鉄骨造、平屋建て																										
	主事倉庫庇	鉄骨造、平屋建て																										
	ゴミ置場庇	鉄骨造、平屋建て																										
	北門側昇降口庇	鉄骨造、平屋建て																										

	校庭側昇降口庇	鉄骨造、平屋建て
	屋外体育倉庫	鉄骨造、平屋建て
	駐輪場 1	鉄骨造、平屋建て
	駐輪場 2	鉄骨造、平屋建て
	屋外倉庫 2	鉄骨造、平屋建て
8 建築面積	2, 9 1 2. 9 7 m ² (内、増築面積：7 9 0. 4 0 m ²)	
9 延べ面積	6, 3 8 5. 3 9 m ² (内、増築面積：1, 0 9 0. 8 3 m ²)	
1 0 最高の高さ	既存部：1 3. 4 6 7 m (増築部：1 1. 5 1 7 m)	
1 1 付帯設備	電気、給排水衛生、ガス、冷暖房、換気、消火、昇降機、太陽光発電	
1 2 改修工事概要	校舎棟(管理教室棟・屋内運動場棟) 屋上防水改修、外壁改修、内装改修、耐震補強工事	
1 3 主要諸室	校舎棟(管理教室棟・屋内運動場棟) 1 階：職員室、校長室、事務室、職員更衣室、保健室、給食室、 主事室、印刷・資料室、放送室、メディアセンター、 図工室、家庭科室、ひまわり教室、バリアフリースイレ、 普通教室、身障者対応エレベーター 2 階：理科室、普通教室、少人数教室、教育相談室、校内別室、 屋内運動場棟、身障者対応エレベーター 3 階：音楽室、普通教室、教材室、身障者対応エレベーター	
1 4 環境配慮	太陽光発電導入、Low-E複層ガラスの採用	
1 5 バリアフリー対応	スロープ、身障者対応エレベーター、バリアフリースイレの設置、 点字ブロック設置、車いす専用駐車場の設置	
1 6 工 期	令和 9 年 3 月 1 5 日まで	

案内図

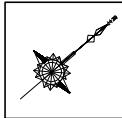
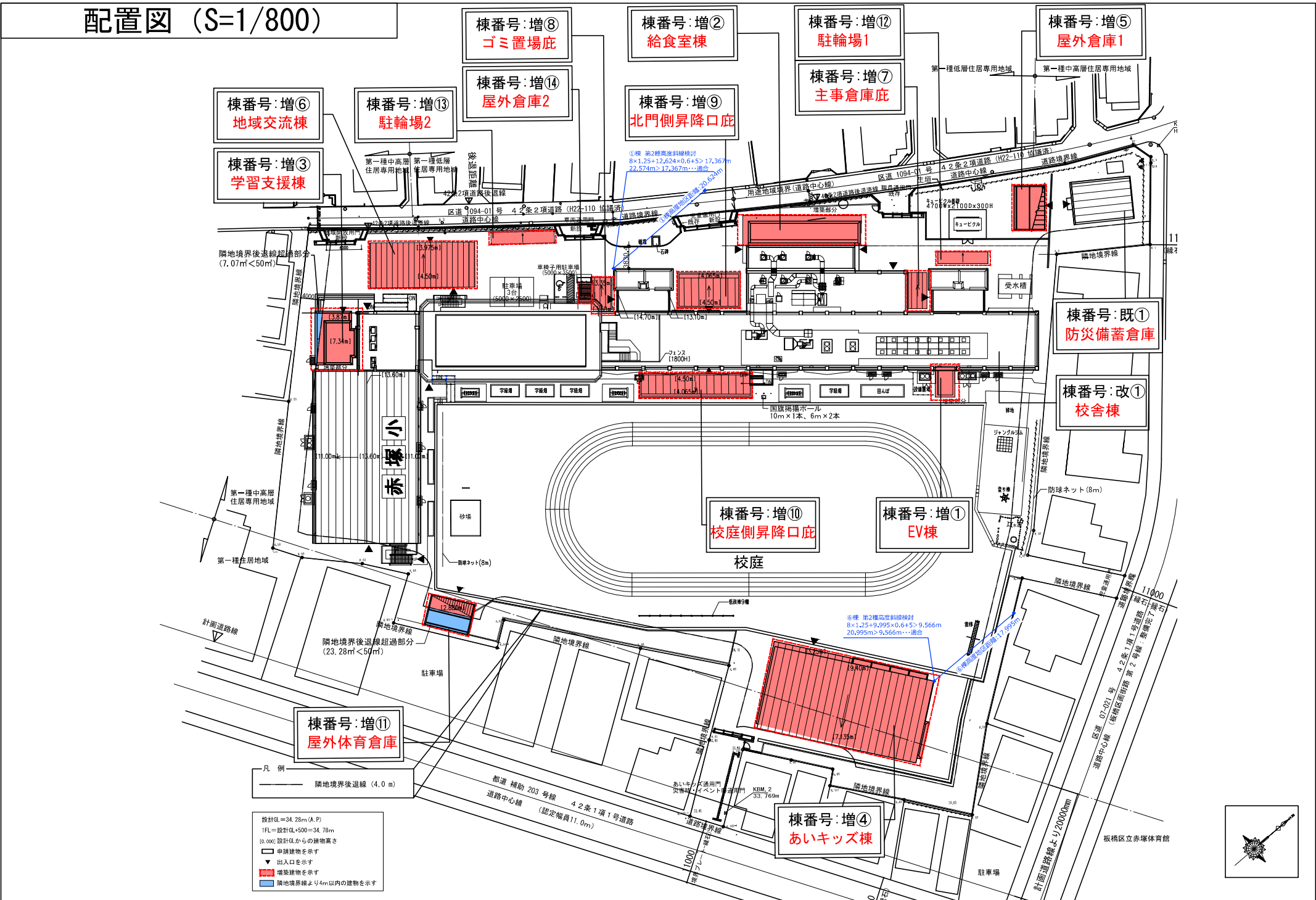
案内図

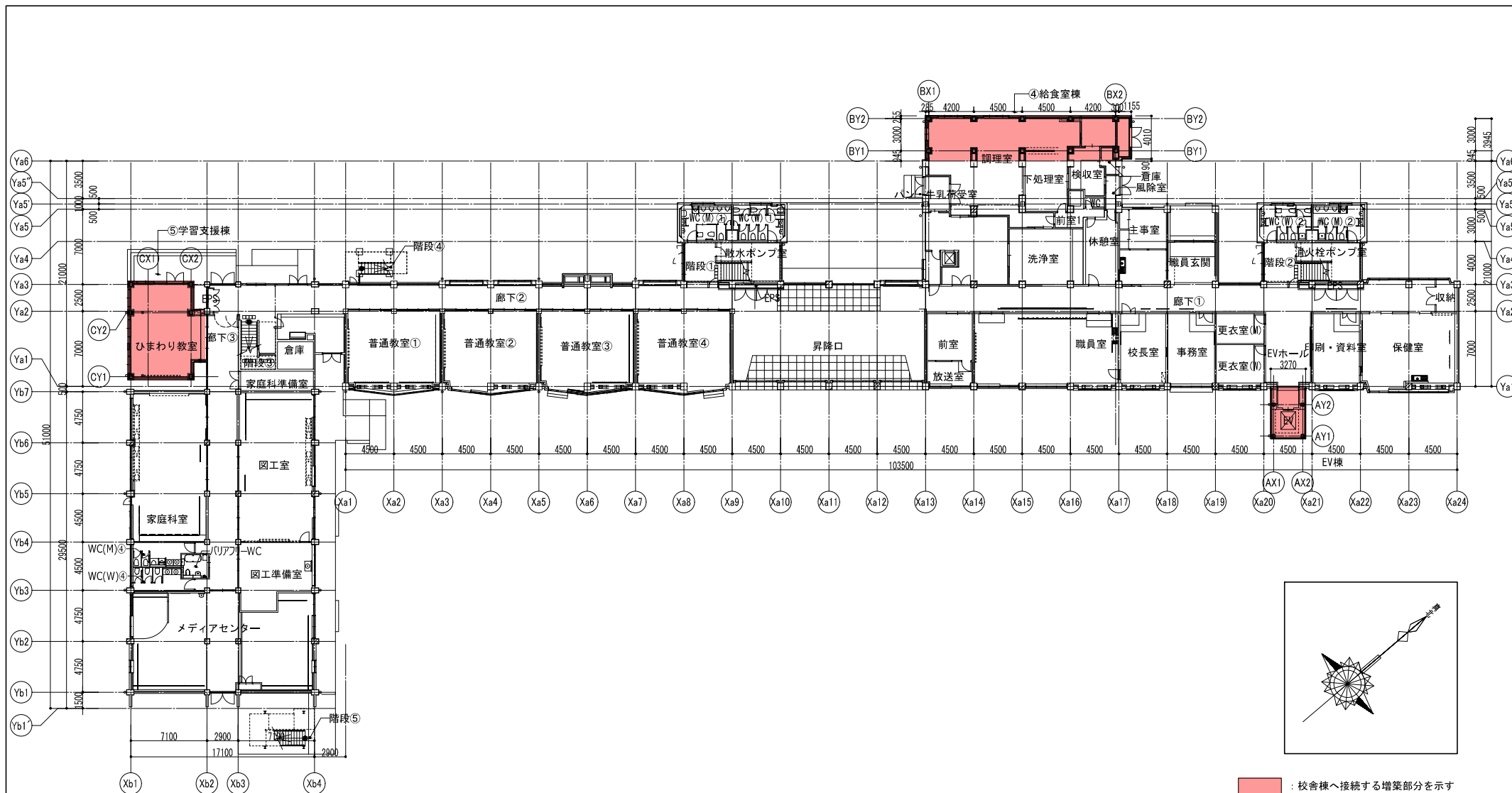


面積表

■ 改修部分建物概要一覧表									
番号	建物名	状態	構造	階数	高さ(M)	軒高(M)	建築面積 (㎡)	床面積 (㎡)	建築基準法 第20条 1項4号イ
改①	校舎棟	改修	RC 一部S造	3	13.467	10.837	2,052.36	5,224.56	非該当
■ 既存部分建物概要一覧表（工事対象外建物）									
既①	防災備蓄倉庫	既存	S	1	3.581	3.306	70.21	70.00	非該当
■ 増築部分建物概要一覧表（工事対象外建物）									
増①	E V棟	増築	S	3	11.517	10.917	15.74	47.22	非該当
増②	給食室棟	増築	S	1	4.497	3.747	80.20	80.20	該当
増③	学習支援棟	増築	S	2	7.207	6.732	61.76	102.28	非該当
増④	あいキッズ棟	別棟増築	S	2	9.566	9.176	353.72	649.70	非該当
増⑤	屋外倉庫1	別棟増築	S	1	2.880	2.740	33.30	33.30	該当
増⑥	地域交流棟	別棟増築	S	1	4.338	3.963	101.76	99.05	該当
増⑦	主事倉庫庇	別棟増築	S	1	3.176	3.026	10.00	0.00	該当
増⑧	ゴミ置場庇	別棟増築	S	1	3.151	3.026	10.78	0.00	該当
増⑨	北門側昇降口庇	別棟増築	S	1	4.021	3.901	38.00	0.00	該当
増⑩	校庭側昇降口庇	別棟増築	S	1	4.290	3.900	45.00	0.00	該当
増⑪	屋外体育倉庫	別棟増築	S	1	2.970	2.830	33.30	33.30	該当
増⑫	駐輪場1	別棟増築	S	1	2.100	1.953	0.00	17.19	該当
増⑬	駐輪場2	別棟増築	S	1	2.135	1.988	0.00	21.75	該当
増⑭	屋外倉庫2	別棟増築	S	1	2.218	2.144	6.84	6.84	該当

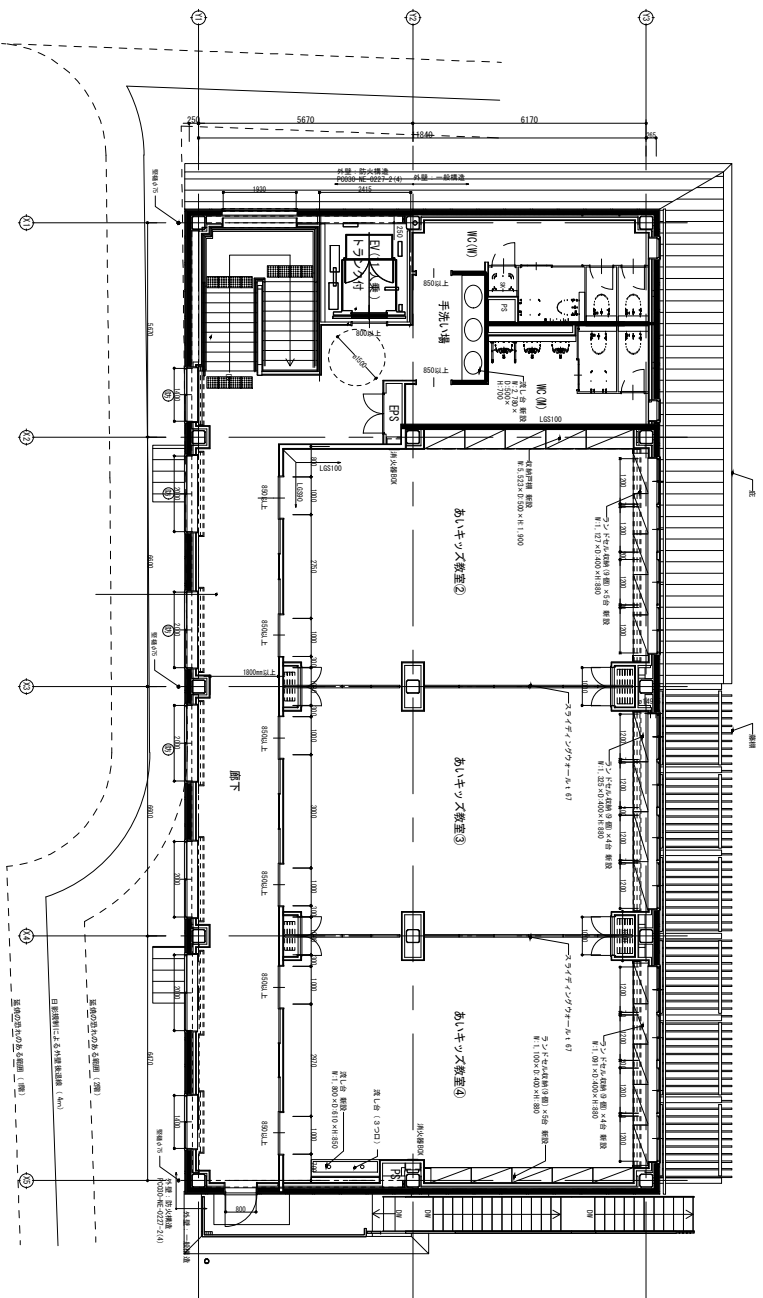
配置図 (S=1/800)



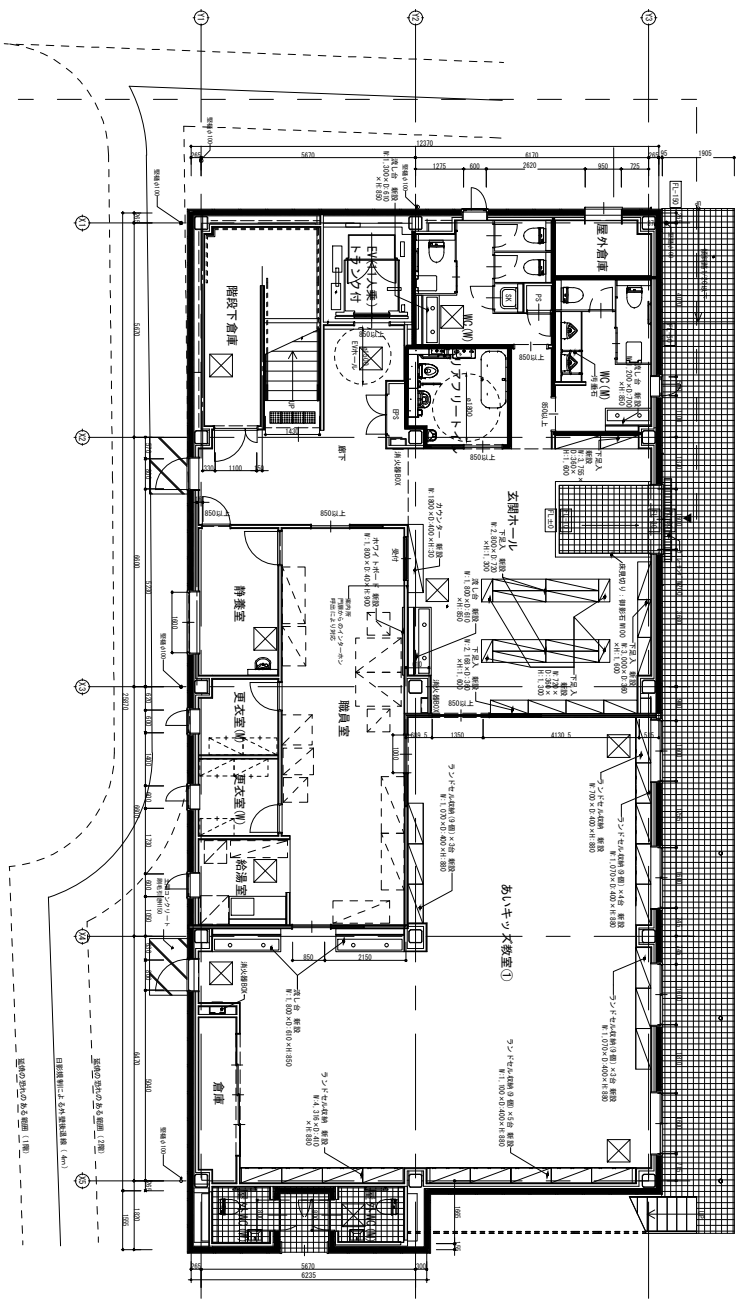


管理教室棟・屋内運動場棟 1F平面図S=1/500

あいキッズ棟 2階平面図S=1/200



あいキッズ棟 1階平面図S=1/200



議案第 6 7 号

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事請負契約
板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事施行のため、下記の請
負契約を締結する。

記

- 1 契 約 の 目 的 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事
- 2 契 約 の 方 法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契 約 金 額 金 3 億 1 , 5 7 0 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区南常盤台一丁目 3 7 番 2 号
渡部電設株式会社
代表取締役 渡 部 仁 一
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 9 月 3 0 日まで
- 6 支 出 科 目 等 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費
令和 8 年度 債務負担行為
令和 9 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事を施行する必要がある。

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事概要

[計画概要]

- | | |
|--------|---|
| 1 工事件名 | 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修電気設備工事 |
| 2 工事場所 | 板橋区赤塚三丁目1番22号（住居表示） |
| 3 工事概要 | 電気設備工事 一式

(1) 受変電設備

(2) 幹線・動力設備

(3) 電灯・コンセント設備

(4) 通信・情報設備

①電話設備

②電気時計設備

③放送設備

④インターホン設備

⑤トイレ呼出設備

⑥テレビ共同受信設備

⑦防犯（非常押ボタン）設備

⑧映像・音響設備

⑨自動火災報知設備

⑩自動閉鎖装置設備 |
| 4 工 期 | 令和9年9月30日まで |

議案第 6 8 号

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事

請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事

請負契約

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事施行のため、
下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契 約 の 目 的 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事
- 2 契 約 の 方 法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契 約 金 額 金 1 億 9 , 5 8 0 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区大谷口上町 8 5 番 1 号
桶川工業株式会社
代表取締役 西 村 匠
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 9 月 3 0 日まで
- 6 支出科目等 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費
令和 8 年度 債務負担行為
令和 9 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事を施行する必要がある。

板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事概要

[計画概要]

- | | |
|--------|----------------------------|
| 1 工事件名 | 板橋区立赤塚小学校長寿命化改修給排水衛生ガス設備工事 |
| 2 工事場所 | 板橋区赤塚三丁目 1 番 2 2 号（住居表示） |
| 3 工事概要 | 給排水衛生ガス設備工事 一式 |
- (1) 給水設備工事
 - ・ 給水管既存引込み利用
 - ・ 受水槽＋加圧給水方式、直結給水方式
 - (2) 給湯設備工事
 - ・ 局所給湯方式（潜熱回収型ガス給湯器）
 - (3) 排水設備工事
 - ・ 屋内分流方式、屋外合流
 - ・ 既存公設枥利用、災害用マンホール
 - (4) 衛生器具設備工事
 - ・ 節水型器具の採用
 - (5) 消火設備工事
 - ・ 屋内消火栓設備（広範囲 2 号消火栓設備）
 - (6) 校庭散水設備工事
 - ・ スプリンクラー散水設備
 - (7) ガス設備工事
 - ・ 一般系統、給食室系統、空調系統のガス設備新設
- | | |
|-------|--------------------|
| 4 工 期 | 令和 9 年 9 月 3 0 日まで |
|-------|--------------------|

議案第 6 9 号

板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事請負契約

板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契 約 の 目 的 板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事
- 2 契 約 の 方 法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契 約 金 額 金 1 億 8 , 3 2 6 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区常盤台二丁目 3 番 7 号
株式会社深山工務店
代表取締役 深 山 拓 郎
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 8 年 3 月 1 6 日まで
- 6 支 出 科 目 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費

(提案理由)

板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事を施行する必要がある。

板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事概要

[計画概要]

- | | | |
|----|--------|--|
| 1 | 工事件名 | 板橋区立加賀小学校外壁改修その他工事 |
| 2 | 工事場所 | 板橋区稲荷台23番1号（住居表示） |
| 3 | 主要用途 | 小学校 |
| 4 | 敷地面積 | 10,156.96㎡ |
| 5 | 地域・地区 | 第一種住居地域、準防火地域、
第三種高度地区（絶対高さ35m）
建蔽率 60%、容積率 300%
日影規制 4時間—2.5時間（GL+4.00m） |
| 6 | 前面道路幅員 | 西側：6.72m、南側：5.42m |
| 7 | 構造・規模 | 校舎棟：鉄筋コンクリート造、地上2階建て、屋上プール
体育館棟：鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造、平屋建て
あいキッズ棟：鉄骨造、平屋建て
陶芸庫：コンクリートブロック造、平屋建て
体育倉庫：コンクリートブロック造、平屋建て
防災倉庫：鉄骨造、地上2階建て |
| 8 | 建築面積 | 3,561.29㎡ |
| 9 | 延べ面積 | 5,534.94㎡ |
| 10 | 最高の高さ | 16.07m |
| 11 | 付帯設備 | 電気、給排水衛生、ガス、消火、冷暖房、換気 |

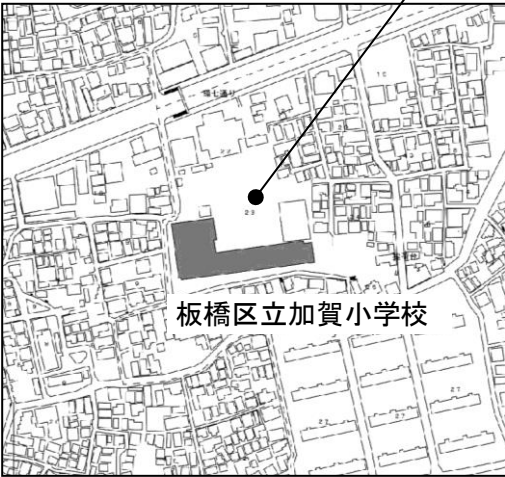
- 1 2 改修工事概要 ・ 外壁改修（既存仕上げ脆弱部除去、下地補修、仕上げ塗装）
- ・ 外壁に付属する鉄部塗替え
 - ・ 陶芸庫及び体育倉庫の金属屋根塗装

1 3 工 期 令和8年3月16日まで

案内図・配置図

案内図

工事場所:板橋区稲荷台23番1号



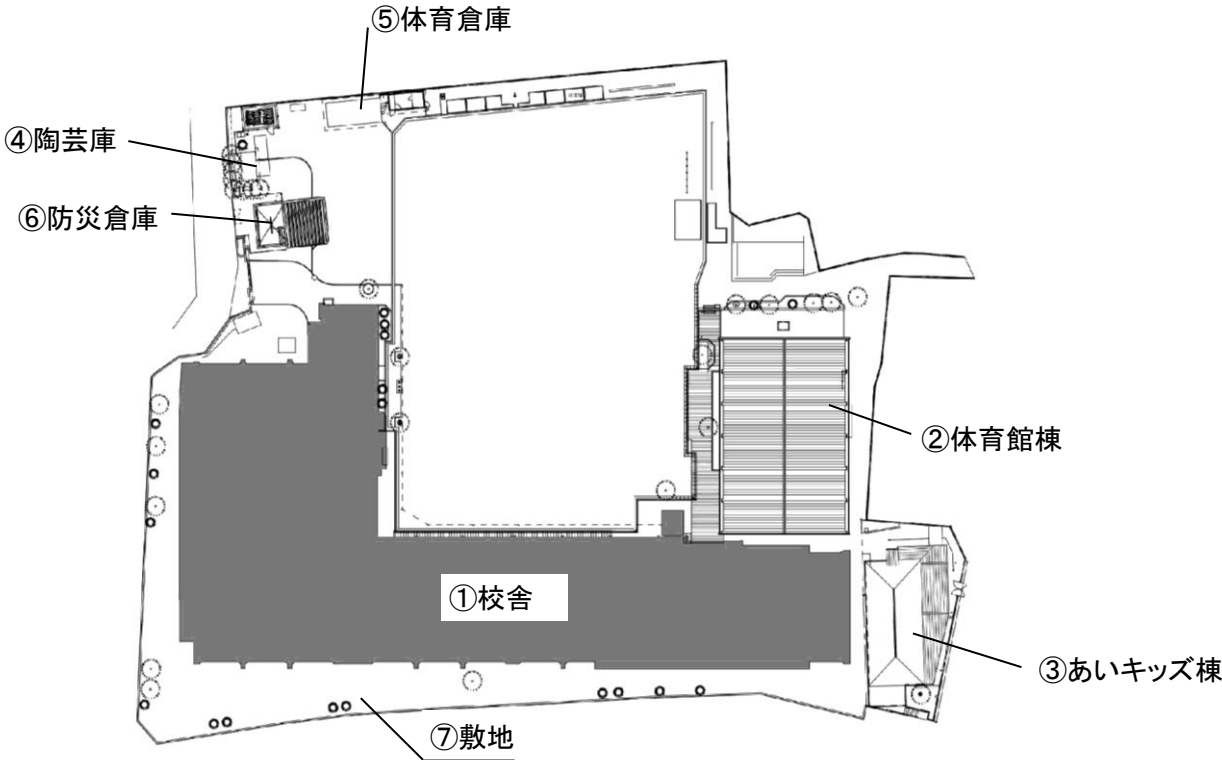
面積表

改修部分面積表

棟番号	用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)
①	校舎棟	RC	地上2階	16.07	2,619.78	4,575.60
②	体育館棟	RC・一部S造	地上1階	10.80	616.00	616.00
③	あいキッズ棟	S	地上1階	5.55	203.00	203.00
④	陶芸庫	CB	地上1階	2.65	15.00	15.00
⑤	体育倉庫	CB	地上1階	2.70	39.00	39.00
⑥	防災倉庫	S	地上2階	6.90	68.51	86.34
合計					3,561.29	5,534.94

敷地面積

⑦	敷地面積	10,156.96m ²
---	------	-------------------------



配置図 s = 1 / 1 0 0 0

議案第 70 号

板橋区立中台小学校外壁改修その他工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立中台小学校外壁改修その他工事請負契約

板橋区立中台小学校外壁改修その他工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立中台小学校外壁改修その他工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 1 億 7, 541 万 4, 800 円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区坂下二丁目 15 番 7 号

株式会社富山工務店

代表取締役 富 山 公 子

- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 8 年 3 月 16 日まで
- 6 支出科目 令和 7 年度 一般会計歳出 教育費 小学校費
学校管理費 工事請負費

(提案理由)

板橋区立中台小学校外壁改修その他工事を施行する必要がある。

板橋区立中台小学校外壁改修その他工事概要

[計画概要]

- | | | |
|----|--------|---|
| 1 | 工事件名 | 板橋区立中台小学校外壁改修その他工事 |
| 2 | 工事場所 | 板橋区中台一丁目9番7号（住居表示） |
| 3 | 主要用途 | 小学校 |
| 4 | 敷地面積 | 11,205.26 m ² |
| 5 | 地域・地区 | 第一種中高層住居専用地域、準防火地域、
第二種高度地区（絶対高さ22m）
建蔽率 60%、容積率 200%
日影規制 3時間—2時間（GL+4.00m） |
| 6 | 前面道路幅員 | 東側：4.00m、北側：4.00m、
西側：4.00m |
| 7 | 構造・規模 | 校舎棟：鉄筋コンクリート造、地上3階建て
プール棟：鉄筋コンクリート造、地上2階建て
屋内運動場：鉄筋コンクリート造、地上2階建て
体育倉庫：鉄骨造、平屋建て
倉庫：コンクリートブロック造、平屋建て |
| 8 | 建築面積 | 3,064.78 m ² |
| 9 | 延べ面積 | 5,823.19 m ² |
| 10 | 最高の高さ | 13.77m |
| 11 | 付帯設備 | 電気、給排水衛生、ガス、消火、冷暖房、換気 |

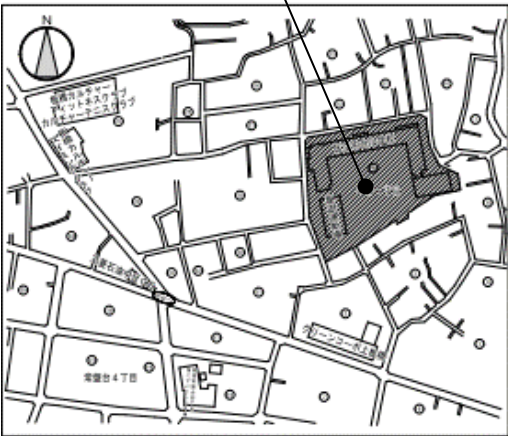
- 1 2 改修工事概要
- ・外壁改修（既存仕上げ脆弱部除去、下地補修、仕上げ塗装）
 - ・外壁に付属する鉄部塗替え
 - ・体育倉庫及び倉庫の金属屋根塗装

1 3 工 期 令和8年3月16日まで

案内図・配置図

案内図

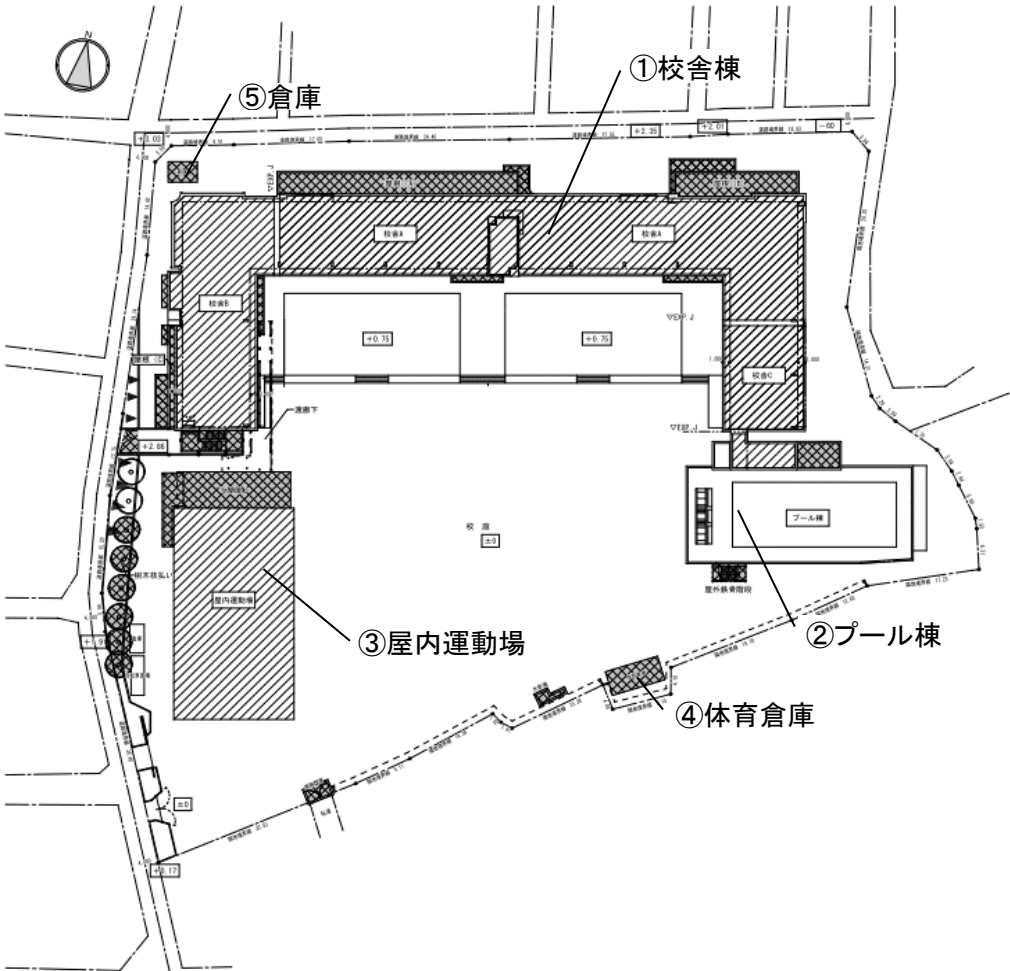
工事場所:板橋区中台一丁目9番7号



面積表

改修部分面積表

棟番号	用途	構造	階数	建物高さ(m)	建築面積(m ²)	延床面積(m ²)
①	校舎棟	RC	地上3階	13.77	1,757.37	4,562.92
②	プール棟	RC	地上2階	12	582.01	615.04
③	屋内運動場	RC	地上2階	8.65	676.61	596.44
④	体育倉庫	S	地上1階	3.1	29.16	29.16
⑤	倉庫	CB	地上1階	2.89	19.63	19.63
合計					3,064.78	5,823.19



配置図 s=1/2000

議案第 57 号

建物等の無償譲渡について

上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

建物等の無償譲渡について

下記により建物等を無償で譲渡する。

記

1 譲渡財産

(1) 建物（付属する備品等の物品を含む。）

所 在	群馬県高崎市榛名湖町 8 4 5 番地
構造等	鉄筋コンクリート造 地上 2 階建て
面 積	4, 2 7 9 . 9 5 平方メートル

(2) (1)の建物の存する敷地（地中を含む。）にある工作物及び立木

2 譲渡の相手方

群馬県高崎市高松町 3 5 番地 1

群馬県高崎市

高崎市長 富岡 賢治

（提案理由）

建物等を無償で譲渡する必要がある。

なお、この議案は、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 6 号及び第 2 3 7 条第 2 項の規定に基づき提出するものである。

建物等の無償譲渡について

1 提案理由

旧榛名林間学園について、群馬県高崎市から活用に向けた協議の申し入れがあったことを受け、建物等を無償譲渡する。

なお、本件議案は、地方自治法第96条第1項第6号及び第237条第2項に基づき提出するものである（財産を適正な対価なくして譲渡する場合に該当）。

2 議案の概要

下記のとおり普通財産（建物等）を無償譲渡する。

(1) 譲渡財産（建物）の概要

ア 所在地 群馬県高崎市榛名湖町 845 番地

イ 建物面積 4,279.95 m²

ウ 建築年月 昭和 59 年 9 月

エ 構造 鉄筋コンクリート造 地上 2 階建て

※1 上記建物のほか、以下の備品、工作物、立木を譲渡する。

① 備品：次頁以降のとおり

② 工作物：本件建物の敷地（地中を含む）にある全ての工作物（外柵・擁壁を含む）

③ 立木：本件建物の敷地（地中を含む）にある立木全て

※2 建物の存する敷地については、群馬県の所有地であり、群馬県知事から群馬県立公園条例に基づく占用許可を受け、占用しているものである。

(2) 譲渡の相手方

群馬県高崎市高松町 35 番地 1

群馬県高崎市

(3) 譲渡予定時期 令和 8 年 4 月 1 日（予定）

※高崎市との協議が整った場合は、早期に譲渡する可能性がある。

3 検討経過

(1) 令和 4 年 2 月

「板橋区榛名林間学園のあり方検討報告書」を区議会報告
（令和 7 年 4 月 1 日で廃止することを決定）

(2) 令和 6 年 12 月

「東京都板橋区立榛名林間学園条例を廃止する条例」を区議会で可決

(3) 令和 7 年 2 月

高崎市から譲渡に向けた協議の申し入れを書面で受領

(4) 令和 7 年 4 月

高崎市と「板橋区立榛名林間学園の譲渡に向けた協議に関する覚書」を締結

議案第 58 号

倒木事故に係る損害賠償額の決定について
上記の議案を提出する。

令和 7 年 6 月 5 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

倒木事故に係る損害賠償額の決定について
下記により、倒木事故に係る損害賠償額について決定する。

記

1 相手方

東京都中央区日本橋三丁目 5 番 19 号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

東京企業損害サービス部東京企業火災新種第一サービスセンター
所長 篠田 匡寿

東京都豊島区北大塚二丁目 33 番 17 号

東京電力パワーグリッド株式会社

大塚支社長 深澤 浩一

2 損害賠償額

金 5, 104, 362 円

3 事故の概要

令和 6 年 6 月 29 日、板橋区立上板橋第二小学校校庭内の区が所有し、及び管理する樹木が根腐れにより道路側に倒れた際、東京電力パワーグリッド株式会社の配電設備、電柱等を損傷する事故が発生した。

区は、公の営造物である樹木の管理を怠ったとして、本件事故で東京電力パワーグリッド株式会社から損害賠償請求権を代位取得したあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に対し賠償する必要がある。

(提案理由)

倒木事故に係る損害賠償額を決定する必要がある。

なお、この議案は、地方自治法第96条第1項第13号の規定に基づき提出するものである。